国立研究開発法人
水産研究・教育機構

プレスリリース

２０２６年１１月１１日
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

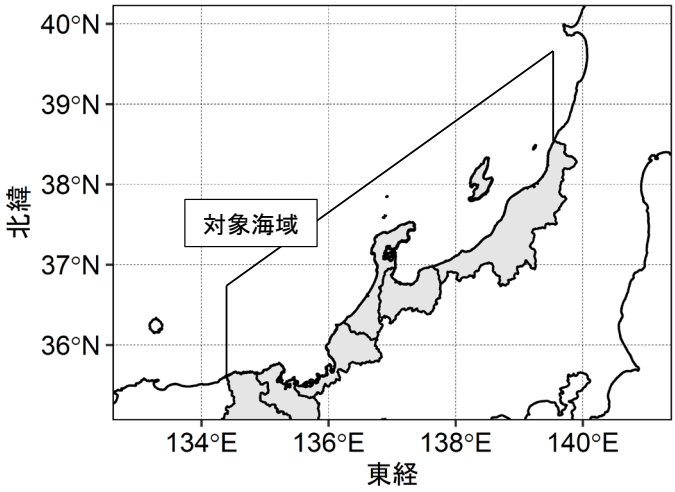
２０２６年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

－ 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所がとりまとめた結果 －

今後の見通し（2026年11月～2027年3月）のポイント

漁況（来遊量）
　0歳魚は前年を下回る
　2歳以上魚は前年並

＊「前年」は2025年11月～2026年3月
＊ 対象漁業は定置網



問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
担当：浮魚資源部（横浜）　大島、倉島
　　海洋環境部（新潟）　和川
電話：045-788-7615、ファックス：045-788-5001
当資料のホームページ掲載先URL
https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/

2026年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

今後の見通し（2026年11月～2027年3月）
対象魚種：ブリ
対象海域：日本海中部（新潟県～兵庫県）
対象漁業：定置網
対象魚群：0歳魚（2026年級群）、2歳以上魚（2024年級以上）

・来遊量
0歳魚（2026年級群）：前年を下回る
2歳以上魚（2024年級群以上）：前年並

＊ 「前年」は2025年11月～2026年3月。
＊ 前年比20%を上回る場合を「上回る」、±20%の範囲を「並」、20%を下回る場合を「下回る」とした。
＊ 予測期間における漁獲量が少ない1歳魚は、予測対象から除外する。

1. 資源状態

ブリは日本海、東シナ海、太平洋等を含む我が国周辺を主な分布域とする回遊魚で、全国の沿岸で漁獲されている。資源量は 1994 年以降推定されており、1994～2008 年で 14.1 万～22.4 万トンで推移し、2009 年以降増加傾向となり、2022 年に過去最高の 39.2 万トンとなった。その後は減少傾向に転じ、2023 年および 2024 年の資源量はそれぞれ 39.0 万および 34.3 万トンであった。

全国におけるブリの漁獲量[1)]は、1950～1970 年代中盤には 3.8 万～5.5 万トン、1970 年代終盤～1980 年代には漸減して 2.7 万～4.5 万トンとなった。1990 年代には 4.3 万～6.2 万トンに増加し、2000 年代にはさらに増加して 5.1 万～7.8 万トンとなった。2014 年には過去最高の 12.5 万トンとなったが、近年は減少傾向で、2024 年および 2025 年は 8.1 万トンおよび 7.0 万トンであった。

2. 漁況の経過（図 1、図 2）

新潟県～兵庫県の主要港におけるブリ定置網の年間漁獲量は、2000～2025 年において 4,340～12,184 トンで推移し、2014 年（10,856 トン）以降は 2018 年（5,475 トン）まで毎年減少した。2019 年と 2020 年ではそれぞれ 8,315 トンと 7,938 トンと増加したが、2021 年は 2000 年以降で最低の 4,340 トンとなった。近年では回復傾向を示し、2024 年には 10,026 トンとなったが、再び減少し、2025 年は 7,037 トンとなった。2026 年 1～9 月の漁獲量は 3,720 トンで、前年同期（5,284 トン）の 70%、過去 5 年（2021～2025 年）平均（5,125 トン）の 73%であった。

2026 年の年齢別の漁況経過をみると、0 歳魚（2026 年級群）の漁獲量（7～9 月）は 428 トンで、前年同期（1,663 トン）の 26%、過去 5 年平均（873 トン）の 49%であった。1 歳魚（2025 年級群）の漁獲量（4～9 月）は 404 トンで、前年同期（552 トン）の 73%、過去 5 年平均（1,122 トン）の 36%であった。2 歳以上魚（2024 年級群以上）の漁獲量（4～9 月）は 1,762 トンで、前年同期（1,688 トン）の 104%、過去 5 年平均（1,892 トン）の 93%であった。

3. 今後の見通しの説明（図 2、図 3）

(1) 0 歳魚

予測対象海域における 0 歳魚は、7 月から漁獲が始まり、例年では 8 月～翌年 1 月が盛漁期となっている。2025 年 7～9 月の 0 歳魚（2025 年級群）の漁獲量は 428 トンで、前年同期（1, 663 トン）および過去 5 年平均（873 トン）の漁獲量を下回った。予報対象海域に加入した 0 歳魚の多くが予報期間中も同海域に留まると考えられており、7～9 月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。以上のことから、今期の来遊量は前年を下回ると予測される。

(2) 2 歳以上魚

予測対象海域における 2 歳以上魚の漁期は、5 月をピークとする 4～7 月と 12 月～翌 1 月をピークとする 11 月～翌 3 月である。2026 年 4～9 月の 2 歳以上魚（2024 年級群以上）の漁獲量は 1,762 トンで、前年同期（1,688

トン）並、過去 5 年平均（1,892 トン）並であった。本種 2 歳以上魚は、予報対象海域に来遊・北上した後、予報期間に再度来遊するものと考えられており、4～9 月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。したがって、2026 年 4～9 月の漁獲量は前年比 104%に留まったことから、今期の来遊量は前年並みと予測される。

太平洋側も含めた北海道周辺の親魚群は、主産卵場と想定される東シナ海に向けて南下回遊する。これまでの回遊履歴に関する調査研究から、この南下回遊する親魚群の一部は、予測対象期間・海域へも来遊すると考えられる。北海道周辺から日本海側への南下回遊と関連する環境情報としては、津軽暖流勢力の指標値[2)]がある。今期の津軽暖流勢力の指標値は 25.5 を示し、前年を下回る（前年比 90%）。なお、津軽暖流勢力の指標値の過去 5 年平均は 28.3 であった。しかしながら、近年の海洋環境は従来のものと大きく異なっていることに強く留意する必要がある。2023 年から 2024 年にかけて過去に例を見ない程の黒潮続流の北偏が起こっており、太平洋を中心として平年より海水温が高い状況が確認されている[3,4)]。2026 年は黒潮大蛇行が終息したものの[5)]、平年より海水温が高い状況が継続している。この海洋環境の変動と予報海域への来遊の関係は明確となっていないが、太平洋側から日本海側への来遊量に影響を及ぼす可能性が考えられる。近年、津軽暖流勢力指標値と 2 歳以上魚の来遊の関係性が低下していることから今年度予報では津軽暖流勢力指標値は予報の根拠とはせず、参考値として扱った。

なお、1 歳魚（2025 年級群）の予報対象海域における主漁期は 4～8 月であり、予測期間での漁獲量は少ないため、予測対象から除外した。

1) 本資料においては、漁業・養殖業生産統計年報における「ぶり類」の漁獲量を全て「ブリ」単一魚種の漁獲量と見なして記述した。

2) 深浦の沿岸水位から函館の沿岸水位を差し引いた津軽海峡の沿岸水位差であり（東京湾平均海面準拠、気圧補正、潮汐除去、15 日間平均；http://www.jma.go.jp/bosai/map.html#5/34.488/137.021/&contents=tidelevel）、津軽暖流の地衡流成分を想定している。2006～2020 年の同指標値の 7 月初旬～9 月中旬の平均値と、主要 3 県（新潟県、富山県、石川県）における 11 月～3 月の 3 歳以上魚の漁獲量との間で相関関係（相関係数＝0.80）が確認されているが、近年 5 年間（2021～2025 年）の相関関係は低下傾向にあり、相関係数は-0.08 となっている。

3) 2023 年度 第 3 回 東北海区海況予報(https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2023/files/2023touhoku_yohou.pdf)。

4) 気象庁報道発表（令和 5 年 8 月 9 日、https://www.jma.go.jp/jma/press/2308/09a/20230809_sanriku_seatemp.pdf）。

5) 気象庁報道発表（令和 7 年 8 月 29 日、https://www.data.jma.go.jp/kaiyou/data/db/kaikyo/etc/20250829_end_of_kuroshioLM.pdf）。

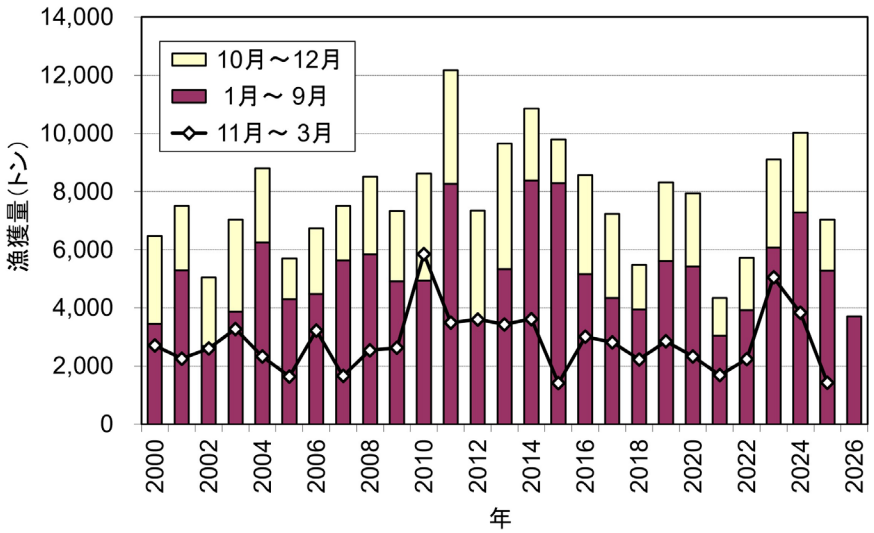


図 1　新潟県～兵庫県の主要港におけるブリの定置網漁獲量の推移（2026 年は 9 月まで）
折線は予報期間と同じ 11 月～翌年 3 月の合計。

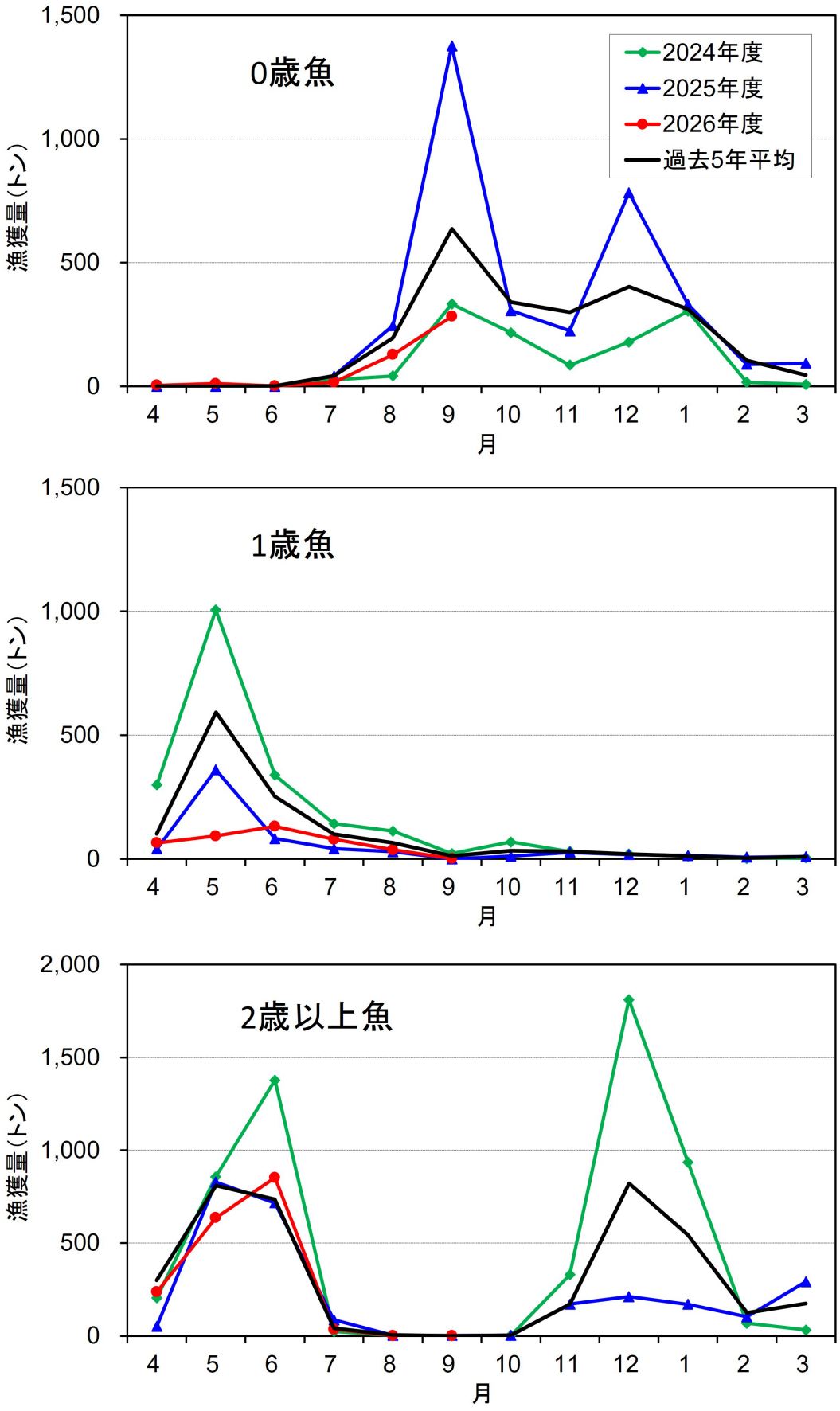


図 2　2024～2026 年度の主要港におけるブリ定置網月別漁獲量の推移（新潟県～兵庫県）
（2026 年度は 9 月まで）

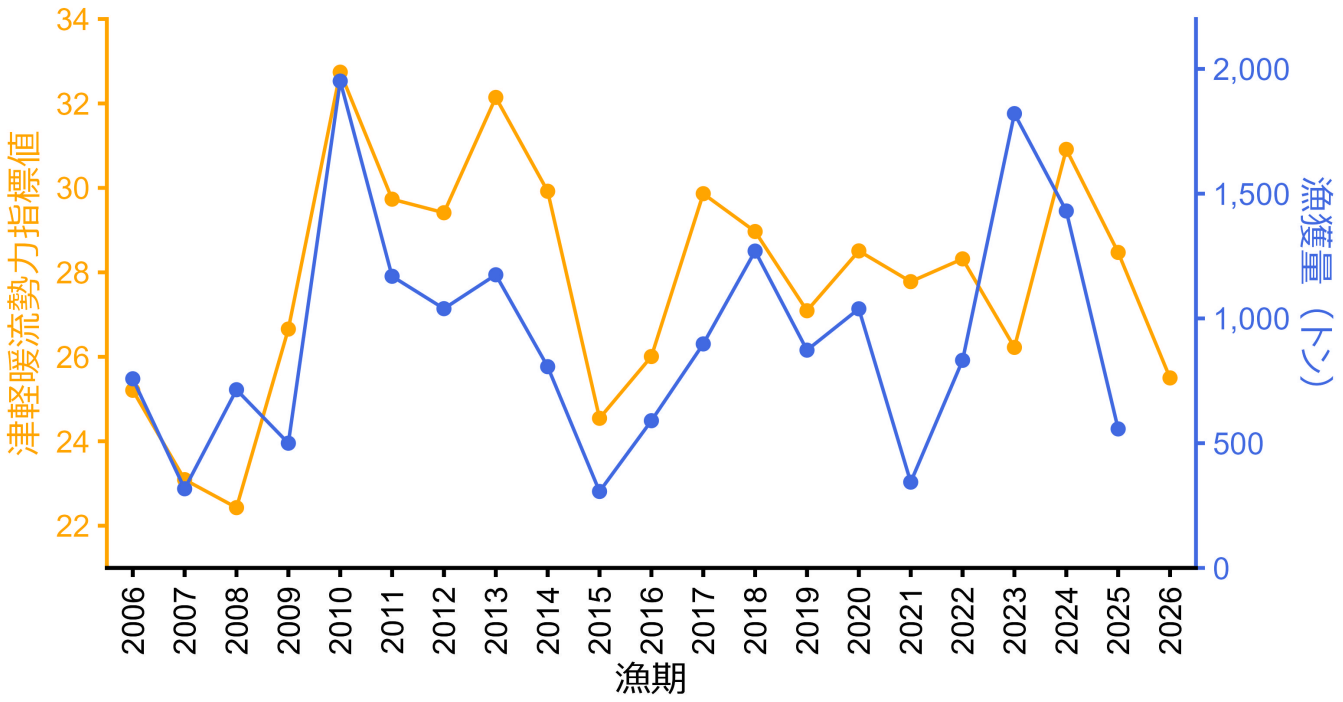


図 3　津軽暖流勢力指標値と予報期間中の主要 3 県（新潟県、富山県、石川県）の 3 歳以上魚の漁獲量（11 月～翌 3 月）の推移

参　画　機　関

新潟県水産海洋研究所 富山県農林水産総合技術センター 水産研究所 石川県水産総合センター 福井県水産試験場	京都府農林水産技術センター 海洋センター 兵庫県立農林水産技術総合センター 但馬水産技術センター （取りまとめ機関） 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所